



ラオス国の森林保全

国際航業（株）
海外事業部 自然環境部 部長 山崎 秀人

ラオス国の国土面積は約 23.7 万 Km² で、国土は南北に長く乾燥フタバガキ科林、常用広葉樹林、落葉広葉樹林、マツ、ラオスヒノキ等の針葉樹林など多様な森林タイプが分布している。

しかし、1940 年代には 70% 程度あったとされている森林率は、1990 年代以降急速に減少し、2002 年には 41.5% となっている。（下表参照）

ラオス国における森林・土地利用

土地利用	1982 年	1992 年	2002 年
	(1,000ha)		
森林(現状)	11,637 (49.1%)	11,168 (47.2%)	9,825 (41.5%)
森林(潜在)	8,554 (36.1%)	8,949 (37.8%)	11,252 (47.1%)
灌木林等	1,545 (6.5%)	1,444 (6.1%)	286 (1.2%)
農地	709 (3.0%)	850 (3.6%)	1,200 (5.1%)
その他	1,235 (5.2%)	1,270 (5.4%)	1,217 (5.1%)
合計	23,680 (100.0%)	23,680 (100.0%)	23,680 (100.0%)

出典：Report on Assessment of Forest Cover and Land use during 1992-2002, Ministry of Agriculture and Forestry, Lao P.D.R.

この状況を改善するために、ラオス国政府は、以下の 4 つを達成すべき目標として掲げた「森林戦略 2020」（2005 年）を策定した。

1. 約 600 万 ha の潜在森林の再生及び 50 万 ha の植林による森林率 70% の達成
2. 世帯所得、国家収入および外貨獲得貢献に寄与する林産物の持続的生産の創出
3. 絶滅が危惧されている多くの種及び固有の生息地の保護
4. 土壌、流域及び気候を含んだ環境の保全

更に、これらの目標達成のための政策指針として次の 8 項目が定められている。

1. 国家土地政策の策定及びマクロ・現場レベルでの土地利用計画の策定
2. 貧困撲滅のための村落レベルでの天然資源管理強化
3. 信頼できる収穫量測定システムの策定
4. 非木材森林生産物の非持続的収穫・輸出の抑制及び住民参加型による非木材森林生産物の持続的管理・加工の促進
5. 持続的木材供給に見合った加工能力及び最終製品の輸出を含めた、木材加工業の能力向上
6. 木材供給量の拡大及び農家の所得向上の為に、市場、投資を明確にした植林の促進
7. 厳格な法令適用、能力向上及び住民参加による森林での不法侵入、不法行為及び生態系劣化の防止
8. 恒久的及び一時的入山禁止地域の策定

また、同戦略に基づき、2007 年には「森林法」（1996 年制定）改正、2008 年には「野生生物法」の制定、農林省内に森林監査局及び各県への森林監査事務所を新設する等、各種政策・制度を打ち出してきた。

さらに、2011 年 6 月の国民議会においては、天然資源

環境省の新設が決定され、森林セクターについては農林省森林局内にあった保護林及び保全林に関する部署が同年 9 月に天然資源環境省に移行した。

ラオス政府は、2007 年の COP13 によって 2012 年以降の京都議定書に替わる枠組みの一つとして合意された森林減少・劣化抑制による二酸化炭素排出量の減少（REDD）についても森林保全の有望な手段としてとらえ、REDD タスクフォースを設立し、実施準備に取り組んでいるところである。さらに、2011 年 1 月には REDD+ タスクフォースが拡大され、財務省や計画投資省等新たなメンバーが加えられた。

さらに、世界銀行森林炭素パートナーシップ基金については、既に世界銀行の委員会により承認されており、早ければ 2012 年中にも各ドナーとの連携の下、三つのプロジェクトが開始される見込みとなっている。

ラオス政府は近々農林省森林局内に、REDD+活動の総合的な事務局を設置し REDD+の一層の推進を図っていく予定である。

以上のように、ラオス国における森林保全情勢が REDD+に向けた動きを中心に目まぐるしく変化する中、REDD+や環境支払い、共有林等の新たな概念や省庁再編に対応すべく、2012 年 12 月の国民議会での審議を目指し、現在ラオス政府は我国を含む各ドナーの支援を受けつつ、森林法及び関係法令の改正・制定に向けた検討を行っている。

ラオス国においては、近年 REDD+の活動を主体とする、ドナーや NGO、民間企業等が急速に増加している傾向にある。

このような状況の中、我国は、「森林セクター能力向上プロジェクト」（技術協力プロジェクト）、「森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト」（技術協力プロジェクト）、「森林保全計画」（環境プログラム無償）、「森林情報センター整備計画」（環境プログラム無償）に加え、環境省事業による「森林減少の回避による排出削減量推定の実行可能性に関する研究」（環境省）、「森林減少防止のための途上国取り組み支援事業」（林野庁）、「REDD+のフィジビリティ調査」（民間）を実施中である。これらの協力実績がラオス国政府から高く評価されている我国は、援助協調の枠組みである森林分野作業部会において共同議長を務めている。

また、我国は REDD+の分野においても、国家レベルの森林情報図を作成するとともに、REDD+のデモンストラーションを実施する等、高いプレゼンスを示している。

ラオスの森林保全分野においては、今後ますます多くのドナー等が参画することが予想される。

我国が引き続きラオス森林セクターにおいて高いプレゼンスを示し、主導的な役割を果たしていくためには、今後プログラムアプローチにより政策支援、人材育成から REDD+の実施まで、更なる協力を戦略的かつタイムリーに展開していくことが必要不可欠である。